

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7804	(H.24)No.	7804
-----------	------	-----------	------

事務事業名		最終処分場費(経常分)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
伊賀南部衛生組合事務局		業務室		酒井 隆郎	0595-53-1120
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	3	廃棄物処理
	小施策	1	ごみの適正処理
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	902101
伊賀南部環境衛生組合一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 環境衛生費	最終処分場費	
項 清掃費	(小事業名)	
目 最終処分場費	最終処分場費(経常分)	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>・水処理施設等の適正な運転管理を行う。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>・水処理施設の適正な運転管理及び施設の維持管理に努める。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	最終処分場の適切な管理 ・光熱水費 4,705千円 ・薬品費 1,662千円 ・修繕料 2,810千円 ・水質等検査委託料 828千円 ・覆土用原材料費 99千円 他	最終処分場の適切な管理 ・光熱水費 4,368千円 ・薬品費 3,067千円 ・修繕料 3,283千円 ・水質等検査委託料 1,922千円 ・覆土用原材料費 639千円 他	補助金・交付金		
直接事業費	11,296千円	17,899千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	11,296	15,000	15,000	15,000
人工数					
職員	1.45人	1.45人	1.42人	1.42人	1.42人
臨時職員等	1.00人	0.00人	1.00人	1.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 12,285千円	10,585千円	12,066千円	12,066千円	10,366千円
+ 総事業費	(0千円) 23,581千円	28,484千円	27,066千円	27,066千円	25,366千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市内で発生する廃棄物が適正に処理されていると感じている市民の割合	%					72.0
	実績			69.4	72.3	76.2	78.1	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
水処理施設の適正な運転管理及び施設の維持管理に努めることができた。	引き続き、水処理施設の適正な運転管理及び施設の維持管理に努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・平成5年12月締結の最終処分場設置協定及び平成20年12月取り交わしの覚書に基づき、最終処分場の廃止後の跡地整備について引き続き協議を進める必要がある。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

当該施設を廃止するためには浸出水質の安定化が必要であるが、現状では安定しておらず水質等の保安全管理が長期間必要となるため現行どおりの継続事業とせざるを得ない。

特記事項